

第70回総合海洋政策本部参与会議 議事概要

- ◆日時：令和5年10月12日（木）13時30分～14時50分
- ◆場所：オンライン（Webex）
- ◆議事概要（参与の発言は○、事務局等の発言は●で示す。敬称略。）

1. 開会

2. AUV戦略の検討状況について（報告）

〔資料1について、事務局から説明。以下、意見交換。〕

- すばらしい提言だと思う。17ページ、役割分担の箇所に「国への期待」という項目があり、その中に、「重要な技術開発への投資促進」との記載があるが、これは具体的に国としての投資の範疇か。促進という意味がよく分からず、教えていただきたい。考えるに、技術開発の場合、やはり資本参加というところに入るか否かがとても大きいと思う。できれば国も参加し一緒にやったらどうかと思った。

もう一点、同じ段に「ニーズとシーズをマッチさせAUV等の利活用につながるプラットフォームの構築強化を図る」とあるが、ニーズについても国はマッチングの立場なのか、それとも実際に国としてニーズを提供する、リクワイアメントを出してどんどん使っていく体制でいくのか、もう少し解説を頂きたい。

- まず、重要な技術開発への投資促進という意味では、従来もこういった海洋に関する研究開発を国の役割として行ってきた。やはりAUVについても国として研究開発、例えば技術チャレンジや小型・安価については、官民が連携して技術開発を推進する中で、国としてしっかり研究開発を進めてほしいという趣旨だと我々は理解している。

後者について、おっしゃるとおり、海洋安全保障も含めて国として進めていくニーズもあると思うし、洋上風力や資源探査はむしろ国よりも民間というニーズもあるので、そういった意味では、ここでのニーズは両方を含み得る。いずれにせよ、今回の官民プラットフォームもそうだが、公的機関、企業あるいは大学、そういった様々な人が交流することで、こういったマッチングの効果というのは出てくるのかなと思っている。

- 国へと期待される投資とニーズについて、これはぜひ見ていただき、積極的に関与いただければと思う。
- 今の点について、今回は官民プラットフォームの提言があり、これを受け、

- AUV戦略プロジェクトチームで報告書を作っていただくことになるので、プロジェクトチームのほうでもぜひしっかりと議論いただけるとありがたい。
- 今の話に答えがあったような気もするが、2030年という一定の限られた範囲の中で、日本が力を入れていかなければいけない技術をつくっていく。では、具体的にどういう組織をつくるのか。あるいはつくらないという選択肢もあるかもしれないが、どういった組織を、方針をつくり、具体化させていくのかという点について、何らかの方向づけはされたのか。
 - いずれにせよ、これからプロジェクトチームにおいて、国として、またこれを受けた戦略としてどう進めていくのかという際、まさに今、指摘があったような、誰がどう行っていくのかという点をきっちり整理した上で戦略を示していく必要があると思っている。
 - 今回の提言を受けてAUVのプロジェクトチームで報告書をまとめていくことになるが、ニーズに関して、さらに新しいニーズを掘り起こす活動も国の役割として積極的に行っていくべきではないかと考える。国内の様々な、技術的なフォーラム等で一生懸命宣伝していく中で、これまで思いもよらなかったような企業など、新しいニーズの掘り起こしが重要である。それから、先ほど紹介があったロードマップも、どんどん書き換えていくということと同時に、できるだけ具体的に時間を区切り、いつまでに何をやるかと明示していくことも重要かと思っている。
 - 18ページに「事業イメージ・具体例」という記載があり、実証試験について軽く説明していただいている。洋上風力、海洋安全保障、海洋環境保全という3つのフィールドが挙げられており、各分野で実証試験を実施したいとのこと。洋上風力であれば、実際に建設された現場においてしかるべきデータを取ってくるという形で、海洋環境保全についても、環境省が目指しているサーティ・バイ・サーティのような話につながる試験を行うという形で、それぞれ実証試験のイメージが湧くが、海洋安全保障の分野での実証試験となると、具体的なイメージが湧いてこない。その辺について何か具体的な考えがあるのか、お聞かせいただきたい。
 - まさに指摘のとおりかと思う。我々としては、見る、調べるという機能がAUVの基本だと理解しているので、例えば沈んだものとか、海中にある様々なものを探す、そういう手段としてどう役に立つのかというイメージではいるが、もう少し考えていきたいと思っている。このシステム自体、公募型でもあるので、こういった大きなコンセプトの下で、こういうやり方があるのではないかというアイデアを積極的に集めていければと思っている。
 - 18ページの記載は、来年度の概算要求で事務局としてこういう施策を実施したいということで書いているテーマであろう。事務局が行うとすると、そ

の中でこの3つがあるからといって、全部どれだけ本格的にやるのか、かなり大変だという印象である。

- 洋上風力の中でも、まずは限定的なモデルという感じになってくるかと思う。
- ただ、例えば海洋安全保障についていうと、AUVをどうやって使うのかというのは防衛省でも検討されているのではないかと思うが、事務局として見ると、どの程度情報を共有しながらやっていくつもりなのか。
- 情報共有は進めていきたい。予算自体もまだ要求段階ということで、ある程度予算がついて事業が実行できる見通しになってきたら、関係各所とも相談していきたいと考えている。

3. 我が国における海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた取組方針の改訂状況について（報告）

[資料2について、事務局から説明。以下、意見交換。]

- 新たに加わった情報の利用を考えると、データや情報をオープンにしたりクローズドにしたりという判断がどうしても必要になってくると思うが、その部分は連絡調整会議で行うのか、それとも強化された事務局の機能の中で行おうとしているのか。
- 資料にあるとおり、情報の扱いは三層構造で、今後も同じ方針でやっていると考えている。つまりは、一般の方々に対してオープンな第一層の情報、政府部内限りで閲覧される第二層の情報、そして、より限られた、例えば安全保障の部門だけが用いる第三層の情報という形で分けている。どの情報をどの層に仕分けするかは、基本的に情報を持っているところが判断する。例えば防衛省が持っている情報であれば、当然、防衛省が考える。協議する場が必要であれば、関係府省等連絡調整会議で議論するという形を考えている。
- 3ページ目、MDA関連文書等の整理の箇所、宇宙安全保障構想とあり、こちらは本部決定となっているが、これはどこの本部で決定されたものか。また、この保障構想が今回の我が国におけるMDA構想、統合されたMDA関連文書の中でどのように盛り込まれていくのか。
- 宇宙安全保障構想については、宇宙政策本部で決定されているもの。これまでもMDA取組方針については、我々海洋事務局と宇宙政策事務局、NSSの3局が政府内の司令塔となって進めていくという形である。現行の方針についても、宇宙基本計画も上位文書というところで、内容としても、宇宙から海洋をしっかりと監視するという形で記載している。大筋としては、これまでとやり方が変わらないといえれば変わらないのだが、ただ、宇宙からの監

視についてもこれまで以上にしっかり取り組んでいく、という形で記載していくことを検討している。

- 2ページ目と4ページ目に、新たに「情報の利用～AI等も活用した『ソリューション』の強化」という言葉が出てくる。今までは国がやることというイメージで見ていたのだが、ソリューションの強化というと、集約した情報を基に、例えばシンクタンクなりスタートアップなりがデータの付加価値をつける、新しい価値を生み出して、ソリューションあるいはソフトウェアの製品として売り出す、そういうイメージが付け加わったのかなと思うが、産業振興・育成といった方向を含めたものと考えてよろしいか。
- まさにおっしゃるとおりであり、現行の方針の下でも、情報を利用していく目的の一つとして、海洋の産業振興も含んでおり、それを明確に進めていくという点もある。また、課題と考えている点があり、無償のデータ、政府が持っているような海洋の情報についてはかなり集約が進んできたが、民間において有償で販売されているような情報はまだ一つも集約できていないという状況があるので、そういったところも併せて集約化していく。何らかの形で広く使える、総合して使えるという、情報の利便性をもっと高めていくところも一つの次の目標ではないかと考えている。
- しかし、まだ情報提供する側であって、ソリューションという付加価値をつけることには、今の話では至っていない。新しく加わったソリューションの意味というのは、集めたデータをさらに活用してビジネスを起こす、産業振興のようなことがここに含まれてくるのか、ということを知っている。
- そういった点については、民間でどう使われるかを国の方針として示すところまでは、現時点では考えていない。ただ、国の中でも情報を活用していく上で、ただ単に集まった情報をそのまま使えるというところだけではないため、国の中でも、様々な分析を進めていくべきではないかという観点で考えている。
- では、取りあえず政府内だけということか。
- 現時点においてはそう考えている。
- AUVの話に関連し、今後は、水中で活動するAUV、特に長距離自律航行するものも増えてくると考えられる。海洋の状況を把握する上では、今後、一般に利用されているAUVをどのように把握していくかという観点も必要と考える。行動を秘匿して活動する潜水艦等との事故防止の観点からも、AUVの運行状況をいかに把握していくかは課題になると考える。

4. 海洋開発重点戦略に係る検討状況について（報告）

5. 令和6年度予算概算要求について（報告）

[資料3, 4について、事務局から説明。以下、意見交換。]

- 3ページ目、「海洋事務局の権限・体制・予算強化」という記載に関し、権限・体制については具体的にどういう内容か。体制というのは、例えば人数を増やすという考えか、権限についてはどういった内容をお考えか。
- 海洋事務局の権限について、内閣府に置かれている事務局であるため、内閣府設置法に基づき、海洋事務局の所掌事務が設定されている。内閣府には様々な事務局があるが、他の事務局にあって、海洋事務局にないタイプの権限もある。例えば、各省の所掌に属していないような事務を直接執行するといったものである。今回、重点戦略をつくることと予算の確保を図ることに加え、権限面でも強化したらどうかという議論があり、現在、どのような内容について事務局として必要か、補うべきかについて検討中、研究中である。
また、どのような内容の、あるいは規模の仕事をするかによって必要な人的体制も変わってくるかと思うので、今後の海洋開発重点戦略の中身、あるいは予算・権限などを加えながら、現状の事務局の体制だと、きめ細かく大量の事務を捌くほどの人的体制ではないため、人的体制の強化についても検討していきたい。来年度についても若干の定員の要求を行っているが、どちらかというと、重点戦略に基づいた政府の取組がどのようなものになるか、これからの数か月間の議論の中で見えてくる話であり、来年以降の増員なども含めて検討している状況である。
- 関連して確認したいのだが、基本的には今の海洋事務局の機能・役割としては、各省庁の間の調整という理解でよいか。
- 問題ない。もともと当事務局は内閣官房に所属していた時期があり、内閣官房から内閣府に移った後は、内閣官房も海洋に関する重要な施策について取り組むこともあり、内閣官房を助け、補助するような事務、つまり政府内の総合調整の事務を基本的には持っている。海洋の開発以外の国境離島関係の社会機能の維持といったものについては、実施に関する事務も持っているが、海洋の開発という観点では、基本的には総合調整の事務だけを持っているとお考えいただきたい。
- 今回の概算要求を出しているものは、その範囲で読めるとして要求しているのか。
- 認識のとおり。現在の所掌事務上で読める、目いっぱい範囲内で要求しているということ。
- 説明いただいた海洋開発重点戦略は、まさに第4期海洋基本計画に記載のコアな課題についてうまくまとめていると思う。新生海本部の経営計画に示されているとおり、ぜひ頑張っていたいただきたい。その中で、こういった計画

に対する広報活動について、具体的に計画があれば教えていただきたい。これだけいい経営計画を持っているので、積極的に広報して世間に周知することも大事と思い、もしアイデアがあれば教えていただきたい。

- 具体的な計画の形にはなっていないが、指摘があったように、一般の方々に海洋開発の重要性を理解していただくことは重要だと思っている。政府内でも、もっと露出を増やしていくべきではないかという議論があり、今回、海洋開発重点戦略をつくるという話になってから、業界誌でない一般誌や、テレビ関係の取材も受けるようになった。昨日もAUVの官民プラットフォームで多くの取材を頂いたが、個別に受け身で取材を受けるだけではなく、普段から、官邸の記者クラブの方々と個別に、情報共有や意見交換などを、各参事官で地道に頑張っていていこうということで強化しているところである。そういった状況もあり、継続的な取材をフォローしていただけるようになってきているかと思う。今回のような、制度や予算が大きく変わる時期は広報のチャンスであるため、ここでしっかり露出を図っていききたいし、そういった報道が出ているという事実自体も、ある種、国会の先生方あるいは財政当局の関心を高めると思っているのです、そういう意味でも努力していきたい。
- 先日、新聞で大臣が海洋開発重点戦略についてコメントされていたのを拝見したが、大臣も広報の一つの大きな助けになるのではないかと思うので、ぜひ活用していただければと思っている。
- これは参与からの強い意見であり、事務局としてさらに検討し、活発化させていきたい。

6. 海洋立国推進功労者表彰について（報告）

〔資料5について、事務局から説明。〕

7. その他

〔第9回海洋資源開発技術プラットフォーム会合の案内について、参与から説明。次回の開催等について、事務局から説明。〕

- 参与の皆様方におかれては、貴重なお時間を頂戴し、様々な意見を賜り、ありがたい。事務局からも説明したとおり、昨今の世の中の情勢あるいは要請を踏まえて海洋開発重点戦略を策定していくという話で、その中でAUVやMDAというのは大きな柱になってくると思う中で、本日も質問・意見があったとおり、当事務局も権限・体制あるいは予算の拡充を図っていきたいと考えている。その意味でも、より説得力を持った形で世の中に出していける

ように思っているし、そのためには、当然のことながら、広報にもしっかりと力を入れてやっていくべきだと思うので、それぞれの文書・計画についてより良いものができるように、引き続き、意見・指導を賜ればと思うので、よろしくお願いします。

- 次回の参与会議だが、詳細については、また改めて連絡させていただく。

8. 閉会

以上